

# 第四期中期計画案（概要）

## 【基本認識】

### これまでの取組

- 2大学1高専は、首都東京の高等教育機関としての役割や機能を十分に認識しながら、**特色を生かし、より質の高い教育研究や社会貢献を実践**
- 2大学1高専相互の連携・協力はもとより、様々な主体との連携を深化させることで、更なる強みや、相乗効果を創出
- **都立の高等教育機関であることを分かりやすく発信しながら、その存在意義を發揮**

### 法人を取り巻く環境

- 気候変動危機や、人口減少・少子高齢化の更なる進行など社会の変容は激化し、脱炭素化をはじめとした**都市間競争**も大きなうねりとなっている。
- 高等教育機関は、デジタルやグリーンなどメガトレンドとなる成長分野等に果敢に挑み、新たな価値を生み出すことができる人材の育成が求められている。
- 質の高い教育研究を実現するため、**社会のニーズ**の変化を柔軟に捉えながら、各校の役割を最大限に引き出す**戦略的な法人運営**を目指す必要がある。

### 法人が果たすべき役割

- 第三期中期計画期間に積み上げてきた取組を足掛かりとしつつ、**加速する社会の変容を飛躍のチャンスと捉えながら、「大都市における人間社会の理想像の追求」という使命を果たし、豊かな人間性、創造性を兼ね備えた、世界で活躍できる人材を輩出**
- 都が設立した公立大学法人として、**強靭で持続可能な社会の実現に貢献し、新しい時代を切り開くため、新たな知を創造するとともに、大都市課題の解決など「都立」の高等教育機関ならではの教育研究活動の推進、東京に立地する大学や研究機関との連携等により地域社会の発展に貢献**

### 重点方針

#### 【社会との連携を通じた様々な価値の創造】

- 東京で活躍する多種多様な主体と連携し、都のシンクタンク機能をいかんなく發揮し、**社会とのつながりから生まれる新たな価値を創造**

#### 【将来の東京の成長を支える人材等の育成】

- デジタルや金融など**東京の成長を支える人材等を育むとともに、年齢に関係なく学び直すことができる機会の提供**や、真のグローバル化を実現するための仕組みの構築を推進するほか、急激な社会環境の変化を受容し、**新たな価値を生み出す力を身に付けられるよう、主体的な学びの支援を一層充実**

#### 【新たな知を生み出す高度な研究の推進】

- **世界水準の基礎研究力を強化**とともに、**社会課題の解決に向けた応用研究を実施**。高度な研究や優秀な若手研究者の獲得に資する魅力ある研究環境を整備し、研究成果を効果的に発信することで研究力の向上と研究成果の社会還元を促進

#### 【戦略的な法人経営の展開】

- 社会の要請が日々複雑に変化する中で、学長・校長がリーダーシップを發揮しながら、**柔軟で実効性ある施策を展開**できるよう、各校の運営基盤を強化

# 第四期中期計画案の主な取組 【I 都立大】

## 社会との価値共創

計画案	評価指標
都や自治体等との連携・協働により、 <b>都市の課題解決に資する研究や人材育成面での協力等の一層の推進</b> と、大学の教育・研究の成果を積極的に発信・還元して社会の課題解決や持続的発展に貢献し、地域社会に信頼される「知のコア」としての役割を遂行(1-1-1)	TMUサステナブル研究推進機構において、東京都の課題解決に資する <b>持続可能な社会の実現に向けた調査・研究を6年間で延べ100件以上実施</b>
大学の持つ教育・研究リソースを活用した <b>産学公連携イノベーション拠点を形成</b> し、大都市特有の問題解決に資するイノベーションの創出、 <b>スタートアップ企業等の支援、ブレイクスルーをもたらす人材の育成</b> 等により、産業振興など社会経済の成長と成熟に貢献(1-1-2)	日野キャンパスに設置する「TMU Innovation Hub」を産学公連携イノベーション拠点とし、 <b>企業や起業を目指す団体等への支援を年間10件以上、社会課題の解決に資する産学公連携研究を6年間で10件以上実施</b>

## 教 育

高度情報化社会の進展や <b>国際金融都市としての東京における人材需要、保健医療分野の高度化等を踏まえ、関連分野の教育プログラムや教育体制を充実させ、基盤となる知識や実践的な知識・技術を有し、社会の発展に貢献する人材を育成</b> (1-2-1)	<b>国際金融人材の育成に向けたプログラムを令和7（2025）年度から導入し、毎年の新規履修者を10名以上とする</b>
教学 I R 等を活用して、アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握・検証を行う体制を構築し、PDCAサイクルを機能させ、継続した教育改善を実施(1-2-3)	アセスメント・ポリシーに基づく学修成果の把握・可視化を実施し、結果を踏まえた教育改善を毎年度行い教育の質を向上
新たな奨学金制度の運用や、 <b>英語のみで学位取得可能なプログラムの充実等</b> により、国際通用性の高い教育と環境を提供するとともに、大学の研究力の向上に資する優秀な大学院留学生等を受け入れ、国際的素養を身に着けた人材を育成(1-2-4)	<b>秋入学の一部導入などの取組により、地域の多様化を図りながら優秀な人材を受け入れ、令和10（2028）年度までに在籍留学生数を940名以上とする</b>
多様な授業形態の実践や主体的な学修の支援のため、キャンパスにおけるICT機器・アプリケーション等、学修環境の整備を推進(1-2-8)	学生1人当たりの通信速度を向上させ、快適で利便性の高い学修環境を整備

## 研 究

<b>トップ研究者の招へいや若手研究者の育成を通じて、幅広い学術領域における学理の追究により世界水準の基礎研究力を強化・深化させ、都や自治体等との連携による共同研究等を実施し、社会問題の解決に資する応用研究を実施</b> (1-3-1)	世界水準の基礎研究力の強化・進化を図るため、世界をリードする研究を重点的に推進し、 <b>被引用率トップ10%論文割合10%以上を維持</b>
URAの充実・活用により <b>組織的な研究支援体制を強化</b> し、外部資金の獲得拡大や研究活動の一層の活性化を支援するとともに、 <b>博士後期課程学生への経済・就職支援を充実</b> (1-3-4)	<b>科研費獲得金額を、平成29（2017）～令和4（2022）年度の平均獲得額比110%以上に増加</b>

# 第四期中期計画案の主な取組 【Ⅱ 産技大】

## 社会との価値共創

計画案	評価指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体との連携を強化することでシンクタンクとしての機能を発揮</li> <li>・中小企業への技術サポートや、社会的な課題解決に資する教育研究を展開(2-1-1)</li> </ul>	各種機関との連携や課題解決に資する教育研究の状況を分析、改善し、 <b>自治体や企業等との連携活動を推進し</b> 、新規の連携事業を毎年創出
AIITフォーラムやイベント開催等、社会人に向けた継続的な学修や学び直し支援を展開することで、教育研究成果を社会還元(2-1-3)	AIITフォーラムや国内外機関とのイベント開催について、参加者のニーズを捉えた新規テーマのプログラムを毎年実施
修了後の継続的な教育・研究支援やホームカミングデーの活用により、在学生と修了生とのネットワークを強化(2-1-3)	修了生コミュニティ等を通じて <b>修了生と在学生のネットワークを活用した学修充実策を実施し</b> 、修了生が活動できる機会を毎年3つ以上提供

## 教 育

PBL教育やブレンディッド・ラーニング等をはじめとする特色ある教育システムの改善及び推進活動により、多様な人材が学ぶことの出来る教育を展開(2-2-1)	全教員が関与するPBLに関する学内セミナーを実施し、PBLに関する事項を毎年度テーマを設定し、必要に応じて改善
専門職大学院ならではのグローバル人材教育手法の発展・普及や、外部機関とのグローバルな連携に基づく教育研究活動を通して、国際通用性のある教育を展開(2-2-4)	運営諮詢会議等を活用し、 <b>時代のニーズを捉えた能力指標を新たに定め</b> 、これを <b>満たす学生割合を全学生の8割以上とする</b>
地域や年代に捉われないリカレント教育を促進する学修環境の整備(2-2-5)	<b>地域や年代に捉われないリスクリング等の正課課程以外の教育プログラムを実施</b>
効果的な広報活動と多様な入学者選抜を実施し、専門職大学院にふさわしい学生を安定的に確保(2-2-7)	<b>学長等による企業訪問・渉外活動を毎年3回以上実施することにより、プレゼンス向上と安定的な学生確保につなげる</b>

## 研 究

自治体商工部門や東京都立産業技術研究センター等との連携強化とAIIT研究所の活用により、産業振興等に資する研究の推進と、社会への発信・還元を行う(2-3-1)	外部資金申請もしくは教員の専門分野に適した <b>研究成果発表を令和10(2028)年度までに100%の常勤教員が実施し</b> 、研究成果を社会へ発信・還元
高度専門職人材育成研究センターの活用により、高度専門職業人の教育手法に関する研究を推進(2-3-2)	高度専門職業人の育成に関する研究の成果を毎年度公表することにより、 <b>産技大の教育手法の普及につなげる</b>

# 第四期中期計画案の主な取組 【Ⅲ高専】

## 社会との価値共創

計画案	評価指標
地域貢献や課題解決のため、これまで培ったものづくり分野における知見やノウハウを生かした講座や相談の機会等を、地域企業や技術者、自治体、住民に提供するとともに、 <b>各種公開講座・外部交流・情報発信等の拠点(社会共創拠点)を設置</b> (3-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生向けICT・IoT教育の講座を実施し、累計参加者600名以上</li> <li>・公開講座、外部交流、情報発信等を行う「社会共創拠点」の構築により、社会課題の解決等に貢献</li> </ul>
卒業生・修了生や保護者が様々な支援を受けやすい環境を整え、学生の支援等に対する協力関係を深める(3-1-3)	ホームカミングデーや卒業生・修了生による特別講座を開催し、卒業生や修了生、教員等の関係を深める場を提供

## 教 育

<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的技術等を備え、産業振興などに貢献する技術者を育成するため、<b>コース再編の着実な実施と実習教育施設のデジタル化</b>を行う</li> <li>・情報セキュリティや医工連携等の教育の強化や企業との連携により、産業界の人材ニーズを教育内容に反映 (3-2-1)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コース再編による新コースの希望者を毎年 32名以上確保</li> <li>・<b>未来工学教育プログラムの修了者を累計 72名以上確保</b></li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業界のニーズを捉え、継続的に教育の質を改善するため、運営協力者会議での外部有識者による客観的評価や、自己点検・評価や機関別認証評価等の公的な評価に対応</li> <li>・教育改革推進会議や点検改善ワーキンググループの設置等、組織として本科教育及び専攻科教育のPDCAサイクルを整備 (3-2-2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価やアンケート・企業調査等を活用し、教育内容の点検と改善を継続的に実施することにより、教育の質を向上</li> <li>・「コース再編」は令和8(2026)年度、「医工連携教育・研究プロジェクト」は令和6 (2024)年度に総括を行うことにより、教育の質を改善</li> </ul>

海外で活躍できる技術者育成のため、 <b>海外体験プログラムの充実</b> により、学生の国際感覚や英語によるコミュニケーション力を向上 (3-2-3)	<b>海外体験プログラムの参加者を毎年 70名以上確保</b> することによる、学生のグローバリゼーションへの関心強化
--	---

全ての学生の安心で充実した学生生活のため、経済的支援や課外活動支援、キャリア支援を実施 (3-2-5)	教員と保健室・相談室が連携し、心身のサポート、キャリア支援や経済的支援、課外活動活性化など、充実した学生生活のために必要・最適な支援
---	--

意欲的で優秀な学生確保のため、 <b>若年層や女子学生などターゲットを明確にした広報活動や、SNSの活用などの多様な広報</b> により、産技高専の魅力や特徴を的確に発信 (3-2-6)	認知度向上に向け、公式HPのトピックスの月 2回以上の更新等により、 <b>公式HPおよびSNSアクセスの前年度比プラスの確保</b>
---	---

特別推薦入試の拡充(3-2-7)	地域との連携を強化し、特別推薦入試枠を各キャンパス 3名以上とする
------------------	-----------------------------------

## 研 究

「ものづくり」の発展に資する研究力強化のため、 <b>特別研究期間制度の利用を促進</b> するとともに、法人内 2 大学との連携強化により共同研究を推進(3-3-1)	特別研究期間制度の <b>利用者を年間 4名</b> とすること等により、教員の専門分野に関する教育研究能力を向上。制度を利用した教員の成果発表を促す
--	---

# 第四期中期計画案の主な取組 【IV 法人運営】

## 業務運営

計画案	評価指標
計画、予算、組織、人事等のトータルなマネジメントをより一層機能させ、個々の取組を有機的に連携させながら総体として着実に進めていくよう、戦略的な法人経営を実施(4-1-1)	法人としての重点的な課題や取組について、経営審議会等も活用し、組織横断的な検討体制で議論を重ね、戦略的業務運営を実施
ニーズ調査や東京都へのヒアリングなどを通じて複雑化する行政ニーズを的確に把握し、法人の研究力をはじめ、施設の提供、都事業への学生参画等、ニーズに合わせた対応を行い、自治体との連携強化に向けた取組を充実(4-1-3)	ニーズ調査やヒアリングの実施など都連携案件組成に向けた取組により、 <b>年間170件以上の都連携案件を実施</b>
法人を取り巻く環境変化に対応するため、優秀な職員の確保や、 <b>職員の創造的な業務の推進に資する研修の実施や研修体系・人事制度の見直し</b> 等効果的な人材育成を展開し、組織活力向上を図る(4-1-6)	効果的な採用広報及び精度の高い採用選考の実施による優秀な職員の確保、 <b>企画提案力向上に資する研修の実施、キャリアパスの整備</b> 、自己啓発の機会、支援等の拡大
働き方改革推進計画に基づき、文書管理、契約・会計等の事務を改善するとともに、環境の変化に応じて計画を改定し、より効果的・効率的かつ高度な法人運営体制を実現(4-1-8)	働き方改革推進計画の効果検証を行い、その結果を踏まえ次期計画を策定し、着実に実行
規程・マニュアル等の見直し及び教職員への研修の実施等によりコンプライアンスを推進し、 <b>法人全体の危機管理を徹底。またITガバナンス体制の構築等</b> により、効果的情報戦略を推進(4-1-11)	法人の状況をふまえた、教職員コンプライアンス行動指針（ガイドライン）を作成し、毎年度継続的な普及啓発活動を実施

## 財務運営

制度の充実や同窓会との連携など、更なる寄附金獲得に向けた取組による自己収入の確保と、予算の執行管理や過年度決算分析を通じた経常的管理経費の着実な削減を図り、将来にわたる財政対応力を堅持(4-2-1)	法人の取組方針や寄附者の意向を踏まえ、新たなメニューを設定した寄附金の受付を開始し、 <b>寄附件数を拡充</b>
---	---

## 評価及び情報提供

2大学1高専の特色ある取組や成果をSNS等の活用により戦略的に国内外へ発信して、法人全体のプレゼンスを向上(4-3-3)	ターゲットに応じてSNSなどの多様な広報ツールを活用して、法人の取組や成果を国内外へ効果的に発信し、 <b>アクセス件数を増加</b>
--	---

## その他重要事項

環境報告書の公表やカーボンニュートラルの実現に向けた計画に基づく取組など気候変動やSDGsへの取組の推進を通して、持続可能な社会の実現に貢献(4-4-2)	カーボンニュートラルの実現に向けた計画等の取組を通じて、東京都環境確保条例で定めるCO <sub>2</sub> 排出量削減を毎年着実に達成
---	--